道路・経済社会研究室

1．はじめに

道路・経済社会研究室では、日本全国あるいは都市・地域を構成単位とし、交通施設をはじめとする社会資本整備による経済効果の計測に関する調査研究を行っています。また、経済効果の計測や政策立案に必要となる交通需要の推計ならびに関連データ収集のための調査設計、国内外の交通施設整備の計画・制度、有料道路料金政策等の影響分析、物流の効率化施策等に関する調査研究活動も行っています。

調査研究は、経済学、統計的手法を基礎として、経済・社会・交通等の客観的データを活用した実証的な分析によって行われます。これらの結果は、国や地域の様々な政策立案に生かされています。

2．主な研究活動

(1) 社会資本整備が社会・経済に及ぼす影響の計測

社会資本整備は、社会・経済に様々な影響を及ぼします。社会資本の整備効果を科学的・定量的に計測することは、限られた財源の中、より適切に社会資本整備を進める上で極めて重要です。

道路・経済社会研究室では、消費者余剰アプローチ、マクロ計量分析、一般均衡分析、ヘドニック・アプローチ等の科学的アプローチにより、社会資本整備の便益や人口、総生産、所得、雇用、税収等に及ぼす影響を計測しています。

また、道路等の社会資本整備の効果を定量的に計測するために必要となる交通関連データ収集のための調査設計、これらの交通関連データ等を用いた将来交通需要推計等も行っています。

(2) 物流の効率化に関する分析

産業活動や人々の生活を支えるためには効率的な物流が欠かせません。一方、物流を取り扱う施設は大量の貨物車が発生集中し、貨物車交通は周辺環境への影響等から適切に処理する必要もあります。

道路・経済社会研究室では、都市圏物資流動調査や全国貨物純流動調査等の物流データを用いた定量的な解析により、物流施設立地や貨物車走行ルートを適正化することで物流効率化と都市環境の改善や地球環境負荷の低減を両立させる政策について検討しています。

(3) 有料道路料金政策等の影響分析

既存高速ネットワークの効率的活用・機能強化のために、我が国では多様で弾力的な料金施策が実施されています。

道路・経済社会研究室では、料金施策の企画、調査、分析、協議会運営に至るまで支援をしています。

3．主な研究テーマ

(1) 社会資本整備が社会・経済に及ぼす影響の計測

・社会資本整備による便益や人口、総生産、所得、雇用、税収等に及ぼす影響の計測
・社会資本整備の計画段階評価、新規事業採択時評価、再評価、事後評価

(2) 社会資本整備に関連した需要推計・政策支援

・全国の長期交通需要、地域の道路交通需要等の推計
・交通関連データ収集のための調査設計、交通関連データの有効活用に関する検討

(3) 物流の効率化に関する分析

・物流施設立地や物流ネットワークによる物流効率化分析

(4) 有料道路料金政策等の影響分析

・有料道路料金政策等の実施支援、効果分析

(5) 諸外国の交通施設整備の計画・制度・データの分析

・交通施設整備に関する計画、法制度、施策事例、交通関連データ等の国際比較分析